

議会だより

平成19年8月6日
発行／大分県国東市議会
編集／議会広報編集特別委員会
TEL (0978) 72-5196
FAX (0978) 72-1822



吉弘楽（武藏）

6月定例会

肉付け予算決まる 2～3
一般会計予算額 211億4,810万円

予算特別委員会審議 4

6人が登壇 一般質問 市政を問う 6～11

常任委員会報告 12

平成19年 6月定例会

会期は6月15日から28日までの14日間、
議案23件、報告7件、質問4件など可決。

一般会計補正予算は、新規事業や投資的経費、
補助金など市長の政策的な予算を加味したもの
で、予算特別委員会での慎重審議を経て原案どお
り可決されました。

**一般会計補正予算額
総額 211億4,810万円に！**

通年予算決まる！

市の財政事情を考慮して、議員提出議案で、議長等の報酬月額を平成19年7月から平成22年3月までの間、5%減額することに決定しました。

議員報酬を5%減額

不在となつておりました副市長人事案件が議会最終日（6月28日）に提出され、選任同意すべきものと決定いたしました。

**高木正史氏の
副市長選任
に同意！**

特別会計補正予算

国民健康保険	△3,137千円
介護保険事業	△15,487千円
介護サービス	3,949千円
老人保健医療	3,814千円
簡易水道	△69,147千円
公共下水道	△11,834千円
特定環境保全	△19,361千円

主な議案の内容

地域振興基金条例の制定

国東市の地域振興のための事業の費用に充てるため、地域振興基金を設置するものです。積立財源の95%は、合併特例債を借入れます。合併特例債は、その元利償還金の70%は、普通交付税で措置されます。

本件は、総務委員会の審査を得て本会議で可決しました。

国東市市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

議会の会議または委員会に出席する際に支給する費用弁償の額について、現行1kmにつき37円支給を15円支給に改正するものです。

本件は、総務委員会の審査を得て本会議で可決しました。

市長、副市長、教育長の給料の支給月額について、7月から更に減額するものです。

- ・市長……15%減額
- ・副市長……10%減額
- ・教育長……10%減額

得て本会議で可決しました。

国東市職員等の旅費に関する条例の一部改正

職員の旅費日当を、市内旅費の場合、1kmにつき37円支給を15円支給に、県内日帰日当を一日千円を0円に、県外日帰日当を一日2千円を0円に、食卓料一夜4千円を0円に改正するものです。

本件は、総務委員会の審査を得て本会議で可決しました。

国東市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部改正

監査委員に、国見町の河田聰氏を選任することについて議会の同意を求めるものです。

本件は、本会議で同意することに決定しました。

監査委員の選任

監査委員に、国見町の河田聰氏を選任することについて議会の同意を求めるものです。

人権擁護委員の候補者の推薦について、次の方々が適任とされました。

- ・武蔵町 岩光 侃氏
- ・安岐町 藤谷 和生氏
- ・安岐町 金本紀美子 氏
- ・安岐町 高橋とし子 氏

人権擁護委員の候補者の推薦

<市長提出議案>

- 平成19年度一般会計補正予算……………可決
- 平成19年度特別会計補正予算(7件)……………可決
- 地域振興基金条例の制定……………可決
- 国東市市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正……………可決
- 国東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正……………可決
- 国東市職員等の旅費に関する条例の一部改正……………可決
- 国東市手数料条例の一部改正……………可決
- 国東市体育施設条例の一部改正……………可決
- 国東市B & G海洋センター条例の一部改正……………可決
- 国東市簡易水道事業条例の一部改正……………可決
- 国東市営住宅条例の一部改正……………可決
- 国東市火災予防条例の一部改正……………可決
- 国東市ストマ用装具助成金の給付に関する条例の廃止……………可決
- 宇佐・高田・国東広域事務組合の設置……………可決
- 大分県交通災害共済組合規約の変更……………可決
- 国東市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部改正……………可決
- 副市長の選任……………同意
- 監査委員の選任……………同意
- 人権擁護委員の候補者(4件)……………適任

<議員提出議案>

- 国東市市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正……………可決
- 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書……………可決
- 義務教育国庫負担制度の堅持および教育予算の拡充を求める意見書……………可決
- 道路特定財源の堅持に関する意見書……………可決

本件は、総務委員会の審査を

得て本会議で可決しました。

予算特別委員会を設置

議員全員による予算特別委員会（委員長 馬場 将郎）が設置され、6月26日に、特別委員会を開会し、一般会計補正予算（肉付け予算）を原案のとおり可決すべきものとした。

委員会での 主な質疑

市体育協会負担金の減額について

Q. 市体育協会負担金の減額について、減額した分は個人の負担となるのか。

A. 県体への補助金の減額が主

なものですが、食料費の部分について、選手にも少しの負担をお願いしたいと考えています。

Q. 農業後継者グループへの補助金が未計上だが。

A. 農業後継者グループを統合し、その後で補正で対応したいと考えています。

農業後継者グループについて

Q. 農業後継者グループへの補助金が未計上だが。

A. 農業後継者グループを統合し、その後で補正で対応したいと考えています。

中学生海外交流事業について

Q. 中学生の海外交流事業で今年度統一した考え方を示すようになっていたのでは。

A. それぞれの農業後継者グループと十分に協議していく

ます。

中学生海外交流事業について

Q. 中学生の海外交流事業で今年度統一した考え方を示すようになっていたのでは。

A. それぞれの農業後継者グループと十分に協議していく

ます。

納税組合について

Q. 納税組合を復活する考えは。

A. 財政上の都合で見送る予定でしたが、安岐町では国際人育成会からの助成、また保護

います。

食糧費の減について

Q. 戦没者追悼式の食糧費の減額について、他の行事も同じ

対応か。

A. すべての行事について、昼食は出さない方針です。

社会福祉協議会補助金の減額について

Q. 行革の考え方で、財源のある団体については見直しを行いました。社会福祉協議会は、基金と繰越財源があるの

で、今回の減額となりました。

市営住宅の駐車場料金について

Q. 市営住宅の駐車場料金月千円の根拠は。

A. 他市の状況を参考にして月

千円としています。今後も駐車場の敷地のある団地については随時整備していく、料金を徴収する予定です。

年度統一した考え方を示すようになっていたのでは。

Q. 戦没者追悼式の食糧費の減額について、他の行事も同じ

対応か。

A. すべての行事について、昼食は出さない方針です。

6月定例会

議案質疑

ましては、今年度中に国東市のごみ処理計画を策定し、3市の計画を持ち寄つて新たな計画を練つていく運びとなり

ますので具体化するまでには数年はかかると考えています。

□地域振興基金について

Q. 地域振興基金の運用について、最も確実な有価証券に変えることができるとなつてゐるが、この有価証券は具体的に何をさすのか。

A. 政府保証がある債券、国債等までを考えています。損失の生じるような運用は想定していません。

償還金の7割は交付税算入されますので、補助金的な性格の借金です。基金を積むことによつて合併特例債を広く使えるということ、財政調整基金の代わりに財源不足に充当できること等のメリットがあります。

平成19年第5回臨時会

第5回臨時会が6月1日に開会され、工事請負契約の締結議案2件を可決しました。

契約の内容

① 総合安岐小学校（仮称）等建設工事 校舎

一、契約の方法 一般競争入札

二、契約金額 9億3,240万円

三、契約の相手 株式会社 菅組

② 総合安岐小学校（仮称）等建設工事 屋内運動場

一、契約の方法 指名競争入札

二、契約金額 1億4,545万4,400円

三、契約の相手 株式会社 野田産業

A. この基金は、借入金ですが特例債が認められない事業も実施できるということで造成するのか。



田口 易幸 議員

どう対応する

崩壊寸前の一次産業 —平成になつて35億円の減—

しています。

議員 国東の第一次産業のこれから
の対応や将来展望について市長の
考え方は。

●国東市の一次産業（農林水
産）の現状と課題について
議員 国東地域の一次産業が崩壊寸
前ではないか。今後の対策として
これまでの経過を知る必要があ
る。平成の初期と現在の比較を。

産業商工部長 県の農林水産統計年
報の平成元年と平成17年の比較
で、農業生産額は35億2百万円の
減です。米・果実の減少が大きく
全体の80%を占めています。

議員 中山間地域直接支払交付金、
品目横断的経営安定対策、農地・
水・環境保全対策の3事業の説明
を。

産業商工部長 中山間地域直接支払
交付金は18年度実績で市内59の協
定が結ばれ、1,746名が参加

市長 国東市水田農業ビジョンの基
本方針、具体的な目標に沿って農
家のみなさんへの支援体制を強化
していく。個人・集落組織など担い手
を中心、やる気のある人の経営規模の拡大の推進。団塊

世代、企業など新規参入者の受け
入れ、リース団地新設など、県・JA
や関係者と連携し組織的な取り組み
を確立していく必要があります。特に国東シイタケというブランドで全国に発信したいと考えています。

平成の初期と現在の農業生産額の比較表

単位：100万円

・平成元年（第37次大分県農林水産統計年報）

区分	農業 産出額	耕 種										養蚕	畜産	加工 農産物	備考
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・苗木				
国見町	1,982	1,745	499	62	20	18	397	510	3	152	84	-	236	1	
国東町	3,894	3,483	1,301	107	56	34	541	887	161	323	73	-	348	63	
武藏町	1,599	1,200	487	37	19	10	232	298	94	6	17	-	398	1	
安岐町	3,497	2,845	893	73	49	24	381	1,072	22	241	90	8	556	88	
計	10,972	9,273	3,180	279	144	86	1,551	2,767	280	722	264	8	1,538	153	

・平成17年（第53次大分県農林水産統計年報）

区分	農業 産出額	耕 種										養蚕	畜産	加工 農産物	備考
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・苗木				
国東市	7,470	5,440	1,850	110	80	60	1,160	1,310	460	270	140	-	1,930	110	
増減数	-3,502	-3,833	-1,330	-169	-64	-26	-391	-1,457	180	-452	-124	-	392	-43	

平成18年度中山間地域等直接支払地区集計表

単位：m²、円

地区名	協定数	協定参加者	総面積	田 交 付 金	畠 交 付 金	放 牧 地 交 付 金	法人加算	交付金額計
国見	10	375	1,391,273	14,279,238	537,455	0	0	14,816,693
国東	26	460	1,452,579	21,139,551	0	0	200,000	21,339,551
武藏	6	195	1,032,564	12,699,615	200,494	0	100,000	13,000,109
安岐	17	716	4,918,044	54,774,047	4,810,886	62,872	0	59,647,805
市計	59	1,746	8,794,460	102,892,451	5,548,835	62,872	300,000	108,804,158

一般質問



野田 忠治 議員

市の遊休市有地・施設の活用法は

――売却物件を選定し売却の方向で――

く必要があろうかと考えております。

- 消防署の本署・出張所の耐震強度は
- 武藏・安岐出張所の統合計画は
- 市の遊休市有地・施設の活用法は

議員 ただ人員を減らすだけじゃなく、出張所の機能を高めていき、市民の安全のために早く検討をし取り組まなくては。

市長 遊休市有地については、改革プランの中で売却することにしています。売却可能な物件を選定し、売却の方向で取り組んでいきたいと考えてあります。

- 消防署の本署・出張所の耐震強度は
- 武藏・安岐出張所の統合計画は
- 遊休市有地・施設の活用法は

議員 合併前の広域連合のときから、毎年各施設の耐震検査の予算要求しているのにもかかわらず、いまだ予算がついていない、実施は。

総務企画部長 財政事情等を考慮し、優先順位・緊急度等を考えながら、今後対応してまいりたいと思います。

消防長 統合の検討委員会設置に向け準備を進めております。

● 機構改革について

議員 グループ制の導入に向け、今後の具体的な計画はどうな

議員 今年度の事業の概要及び計画の改善点は

総務企画部長 緊急行財政改革の一環として、事業の見直しを行い、IP電話の整備見送りと事業期間を2年延長して

議員 本年、安岐町の4小学校等が統合し、まだ計画段階ではあるが、国東町の中学校が統合する計画がある。今以上に遊休市有地・施設が増えるが活用方法はどうなのか、また、売却処分等の計画は。

市長 本年度は、本庁出納室でグループ制を試行しておりますので、今後その成果や課題を踏まえて、すべての職場に導入するか見極めてまいりましたと考へております。

議員 経常経費の削減の一環として、部分的な分庁方式の導入は考えられないのか、その計画はあるのか。

総務企画部長 難視聴を対象にすれば、山間地から伝送路を配置して、山間地の方々の難視聴解消をメインにするとい

ういう部分も検討材料とさせていただいて、有識者を含めた検討委員会で、今後検討してまいりたいと考えております。



丸小野宣康 議員

市税の大口滞納額は

—合わせて2億1,200万円なり—

●年金問題について

議員 本市に被保険者名簿等、調査資料は残っているのか。

市長 平成13年までの国民年金の納付記録は、旧4町ごとに台帳が保管されており、すべて別府社会保険事務所に報告され、保存されています。

議員 本市の相談窓口は。

市長 国民年金に関しては、各支所で確認することができます。



納欠損額は。

総務企画部長 市民税が8件で

1,580万円、固定資産税が21件で1億3,000万円、国民健康保険税が33件で5,700万円、合計で約2億1,

200万円です。大口滞納の

中で、平成18年11月22日に、平成6年度から平成18年度まで

の固定資産税、4億2,289万8千円を滞納処分の停止と、不納欠損処分にしました。

議員 不納欠損に行くまで、どのような回収努力をしたのか。

税務課長 平成7年7月20日に

議員 大口滞納100万円以上

の件数、滞納額、そして、不

●国東半島世界遺産化について

議員 世界遺産化への経過は。

議員 世界遺産化への経過は。

市長 昨年、文化庁より世界遺産暫定一覧表追加のため、提案書の提出要請があり、大分県、国東市、中津市、宇佐市、豊後高田市、杵築市で構成した「宇佐・国東八幡文化遺産」という名称の提案書を提出了しました。このコンセプトは、国指定の文化財を中心に構成され、国東市からは岩戸寺宝塔と修正鬼会の2つが記載されていましたが、結果として、年3月に不納欠損処分したと聞いています。

議員 紿食費の滞納状況は。

学校教育課長 平成17年度末で17万790円、平成18年度末で過年度分9万4,690円、新規滞納額19万2,100円、合計で28万6,790円、6月5日現在で24万9,290円の滞納です。徴収率は99%以上です。

議員 登録の範囲は。

市長 国東半島全体が世界遺産登録となるのではなく、半島内の指定文化財が主になります。提案書に盛り込まれた遺産が世界遺産登録ということです。

一般質問



木付 親次 議員

経常収支比率96%以内への工程表は —緊急行財政改革プランで

改善努力を行う—

崩しによる予算が組めたので
はないかと思っています。

●国東市の情報発信方法 について

議員 市の話題がマスコミに登場するのが少ないが、情報発信の方法は。

への負担金を予算計上し交流定住人口の拡大を図つてまいります。

●選挙公約における予算への反映について
議員 市長の選挙公約で①市民が安心して暮らせる福祉社会づくり②子どもと一緒に暮らせる誇りある国東市③市民一人一人が参加できる市政の推進、行財政改革とあるが予算にどのように反映しているのか。

市長

行財政改革プランを策定し、すべての分野にわたって抜本的な改革に取り組んでいます。福祉の充実は地域で安心して暮らせるよう必要な予算を計上し住みやすい環境を整えます。産業地域振興については杵築市と設立した国東

半島交流定住促進連絡協議会

●行財政集中改革プランと緊急行財政改革プランの実施状況について
議員 3月議会での答弁で経常収支比率を96%以内にするとあるが目標設定への工程表はどうになっているのか。

市長

行財政改革プランを策定し、すべての分野にわたって抜本的な改革に取り組んでいます。福祉の充実は地域で安心して暮らせるよう必要な予算を計上し住みやすい環境を整えます。産業地域振興については杵築市と設立した国東

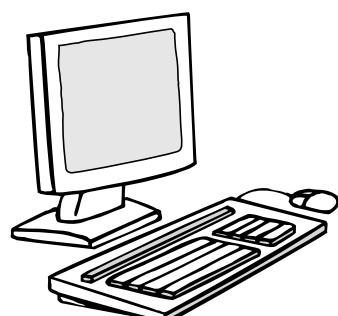
方法の見直しによる管理委託料、イベントの統廃合や市債の借り替えによる利子削減を行い経常収支比率の改善を図ります。

議員 補正予算を見ると地域振興基金を初め、新たなる地方債を起こしているが起債に対する考え方。

市長

公債費を抑える為には、公共事業等の圧縮をする中で、今後を乗り切らなければ、厳しい状況が想定されると思っています。

市長 市の行事については、毎月末に翌月の行事予定をファックスでマスコミ各社に告知しております。ホームページについても、短い期間に更新をし情報を発信しています。



議員 市長の本年度予算に対する自己採点は。

市長

当初予算から見て15億の予算超過ではあるが、各部局の見直しで最低限の基金取り



綾部 敦 議員

防災対策は万全か

—地域消防組織の協力が必要—

に備えています。



●地震対策について

議員 地震や火災、津波等に対応する防災対策は万全か。

消防長 国東市全体の地域防災計画は、早速7月から防災会議で計画策定にはいります。危険物施設等の総合的な消防計画は作成しております。今年の防災計画の作成と併せて見直します。

地震の対策については、海

岸部より2・5kmを危険地域と指定し避難路、避難場所の周知徹底したいと思つています。消防本部は当然ですが、

地域に根ざした消防団、自主防災組織、自衛消防組織の方々の協力をいただき、本部

では、24時間体制で緊急事態

教育長 ここ数年来、学校での

●クリーンセンターの補修費について

議員 クリーンセンターの修理費が毎年1億円もかかり高いと思うが。

市長 補修経過として、最終処理場からの浸出水処理は施設

の冷却水として使用していますが、塩分濃度が高いため、機器の腐食進行が早くなる傾向にあります。長期的計画にて、定期整備工事を行ない、機械本体の延命化を計り、大規模工事・長期操炉停止等生じないよう実施しています。

昨年より焼却灰の再利用化、セメント原料により脱塩ライン、排ガス設備ラインの延命化につながり、補修項目も減少し、修理費用も減ると考えています。

又江戸時代よりあつた、仁義礼智信の五常を基本的な道徳としていた儒家思想が衰退した事も原因と思われます。國でも教育改革三法案が成立

しており、今後県の生涯学習課等と連携し地域教育、教育ネットワークの構築を図り、学校・家庭・地域と連携しながら取り組みます。

一般質問



白石 徳明 議員

乳幼児医療費完全無料化の実現は

—他市の動向を踏まえて検討—

●市民の健康を守る福祉

政策について

議員 障がい者支援と乳幼児医療費完全無料化の実現は。

生活福祉部長 障がい者自立支援法による利用者負担の軽減については、市独自軽減案を含んだ内容なので、当面利用の推移を見守ります。乳幼児医療費助成制度の充実については、他市の動向を踏まえて検討していきます。

議員 武蔵町保健福祉センターの初動負荷トレーニング機器の増設は。

生活福祉部長 利用者がここ3年で倍増したので、新年度以降増設について前向きに検討していきます。

●市民病院の今後について

議員 市民病院のあり方等について。

市長 保健福祉医療の提携が不可欠であるので、行政と病院との人事交流を検討します。

針のもとに病院長と連携して努力します。今喫緊の問題は産科がなくなることであるので、病院長と十分協議して県や医療機関などと対応させていきます。

しは。

病院長 現在の経営状態は、病院の老朽化と産婦人科の診療停止、呼吸器内科医の非常勤化、消化器内科医不足等により、患者数が減少し、非常に厳しい状態にあります。患者数が減少する中、収益性を上げるために、回復期リハビリ病棟や亜急性期ユニットと古い病院では導入があるが、出来ません。今まま何ら工事を行わないでいくならば、

●市長の政治姿勢について

議員 具体的な政策とはなにか。
市長 基本的に行政サービスは福祉サービスにつながると考えておりますが、厳しい財政状況の中、行政サービスの方を見直している最中であります。老人ホームの民営化等につきましては、福祉サービスの低下につながることのないよう地域住民や利用者の声に十分耳を傾けながら議論・検討してまいります。また、社会福祉協議会が実施しております地域福祉施策の充実を図るためにも組織の自助努力を求め、地域住民に信頼される福祉法人となるよう今後も支援してまいります。

向けての審議会の設置については、今いろんな組織がありますが、統一して効率のよい組織に変えていく必要があると考えています。

議員 病院経営についての見通

改修問題等については、早い時期に審議会をつくり短期間のうちに計画を練り上げていきます。

現在の13対1看護体制で平均在院日数24日をこえない範囲内で、できるだけ多くの入院患者さんを確保するしかあり

ません。

委員会報告

総務委員会

委員長 馬場 將郎

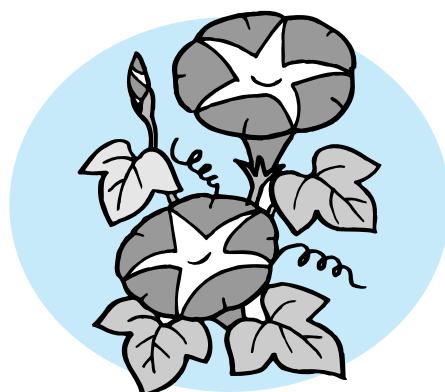
6月議会において審査を付託された「国東市地域振興基金条例の制定について」、「国東市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、「国東市職員等の旅費に関する条例の一部改正について」、「国東市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部改正について」他3議案について審議致しました。

平成28年までにこの地域振興基金として、総額23億円程度を積立てる計画であることが説明され、新市建設計画に位置付けられているハード事業、ソフト事業の費用に当てる旨説明がされました。

委員より、この基金条例に盛り込まれている、「基金管理」面において最も確実かつ有利な有価証券に代えることができるとあるが、どんなことを想定しているかとの質問に、国債運用まで考えているが、株式投資等リスクを伴うものについては考えてないとの考えが示されました。またこの返済についての委員の質問に対しては、市単独持出しへ6千万円程度であり、補助金的性格であるとの答弁でした。

また国東市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正については、平成19年7月より、議員が議会の会議又は委員会に出席する場合の費用弁償の額は、片道1kmにつき15円とする。また国東市職員等の旅費に関する条例の一部改正については、特別職や職員の県外、県内とわざ出張の日当及び食卓料は0円とする。また国東市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部改正については、すでに給与をカットしている幅を市長は10%を15%に、副市長は5%を10%に、教育長は5%を10%に更にカットする改正案が説明されました。委員より行政財政改革の見地から、理解を示す発言があり、他3議案についても了承しました。

以上のような意見がでたが、付託された案件については慎重に審査した結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。



委員会報告

文教委員会

委員長 堤 康二郎

6月25日安岐総合支所会議室にて、委員会付託された2議案と請願1件について議案審査を行いました。第68号議案「国東市体育施設条例の一部改正について」は市内の体育施設の管理に指定管理者制度を導入できるようにするための改正。第69号議案「国東市B＆G海洋センター条例の一部改正について」も海洋センターの管理に指定管理者制度を導入できるようにするための改正でした。いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。請願第4号「義務教育費国庫負担制度堅持および教育予算の拡充を求める請願」についても採択すべきものと決定しました。

● 学校訪問



5月28日から6月25日までの間の6日間に、市内18の小学校と7の中学校すべてを訪問しました。学校長より学校経営・運営方針の説明を受け、各委員から活発な質問が出され、意見交換を行いました。来年度統廃合される西安岐小・南安岐小・西武蔵小・朝来小学校では閉校に関する記念行事の費用等の課題や児童・地域の人たちの心のケアの課題を認識できました。また授業等に集中できない子どもたちが多く、特別支援が必要な学校が多くなってきている現状がわかりました。施設面では同時期に建設されたプールの老朽化に対する要望が多く出されました。中学校では来年統合される新しい高校への進路指導について現時点では新高校の方針が不明確なため不安を感じていました。昨年より80人ほど少なくなった児童・生徒数に、急激な少子化の波を感じた学校訪問でした。

厚生委員会

委員長 諸富 忠

6月25日、午後1時より、平成19年度6月定例会において付託された、議案5件について厚生委員会を開催し審議致しました。

「平成19年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、「平成19年度国東市介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定第1号、介護サービス事業勘定1号）」、「平成19年度国東市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）」、「国東市ストマ用装具助成金の給付に関する条例の廃止について」、「宇佐、高田、国東広域事務組合の設置について」

以上の5議案について、慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定致しました。

委員会報告

産業建設委員会

委員長 丸小野宣康

平成19年第2回定例会において、当委員会に審査を付託された平成19年度補正予算など、6議案について6月25日当委員会を委員全員出席のもと担当部長並びに担当課長外担当職員の出席を求め、慎重審議しました。その結果議案6件について全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案審議終了後、有害鳥獣駆除事業並びに国見ふるさと振興公社の稻苗育苗事業の件について、担当職員より説明を受けました。

その後、安岐町吉松にある無菌豚生産施設の安岐ファームで、悪臭防止対策の実施状況等について現地視察しました。その結果、豚を年間2万頭出荷している当施設では、悪臭の発生を軽減するため、飼育方法並びに施設の改善整備に努力されていました。



広報編集特別委員会

委員長 吉松 京一

● 観察報告



広報委員全員出席のもと6月6日～8日の3日間、都内を中心になります、国会内の衆議院本会議場、議長室、委員会室等の説明を受け、記者室、広報室等の役割について説明を受けました。

次に、防衛省広報課による市ヶ谷記念館での研修を受けました。大講堂の床、陛下専用階段、明治～平成の各時代のスチール写真や新聞記事等の説明を受け当時の事が手に取る様によみがえって来る気さえしました。又防衛省の広報の役割等くわしく研修を受けました。

次に、国立国会図書館の広報担当より図書館の機能サービス等の説明を受け、館は東京本館、関西館、国際子ども図書館の3つからなっている事や、機能として国会に対するサービス、行政、司法に対するサービス、又、一般公衆に対するサービス、資料の収集、資料の保存、書誌、索引の作成と提供等、多種にわたる事がわかりました。又地下30メートルの書庫には、温度を一定に保ち、いつでもワンタッチで本を取り出す機能等、ピックリする事ばかりでした。現在は、923名の職員で管理運営をやっているとの事。又この中に、国東市の広報や議会だよりがなかった事にはがっかりし、帰ってからさっそく担当課に送付する様にお願いしたところです。

次に、全国市議会議長会調査広報部部長の高橋氏、副部長の吉田氏より、全国の広報誌について説明を受け全国からの広報誌を見せていただき、それぞれ委員の感じた事や意見を出し合いました。又国東市にはない面白いこと、変わった記載の仕方などはコピーをしていただき、今後の広報作成の資料とする事ができました。

この3日間の研修は、日頃なかなか行く事のできない所での研修がみっちりできた事、又全員参加のもと、次の広報誌に役立てたいと私自身それぞれの担当者に感謝をしながら、国東に帰り着きました。



6月定例会に1件、継続審査1件の請願2件が採択され、意見書3件が議決されました。

- ◆公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安全・安心」の確立を求める請願
- ◆義務教育費国庫負担制度堅持および教育予算の拡充を求める請願

表紙の写真を募集します！

締切 10月12日(金)

募集要領

規 格／六つ切（紙焼き）、カラー。二重応募（他のコンテスト等に応募した作品の応募）は禁じ、未発表・未公開のオリジナル作品に限ります。写真は編集上、トリミングすることがあります。また、応募された作品は返却いたしませんのでご了承ください。

内 容／**国東市内の行事**（明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください）

審 査／議会広報編集特別委員会が審査します。

発 表／採用された作品は、11月6日発行予定の市議会だよりに掲載します。採用された方には記念品を差し上げます。

著作権／作品の著作権は製作者本人に帰属します。ただし、6ヶ月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを作品採用の条件といたします。

期 限／10月12日(金) 当日消印有効

添付書類／撮影者の住所・氏名・年齢・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名を写真裏面に記載し、郵送にてご応募ください。なお、採用された場合、後日作品のコメントをいただくことがあります。

宛 先／〒873-0502 国東市国東町田深280番地2
国東市議会事務局

問い合わせ／☎0978-72-5196



意見書

皆さんの声を国政に

（内閣総理大臣等に提出しました。）

- * 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書
- * 義務教育費国庫負担制度堅持および教育予算の拡充を求める意見書
- * 道路特定財源制度の堅持に関する意見書

議会のつどい

5月25日 6月1日	議会運営委員会 第5回臨時会
6月6日	文教委員会 広報編集特別委員会
6月7日	行財政改革調査特別委員会 議会運営委員会
6月15日～28日	九州市議會議長会定期総会 広報編集特別委員会視察 行財政改革調査特別委員会
6月定例会	教育環境整備対策特別委員会 全国市議會議長会定期総会 広報編集特別委員会
7月19日	行財政改革調査特別委員会
7月20日	産業建設委員会
7月25日	予算特別委員会 文教委員会
7月28日	厚生委員会 総務委員会
7月31日～4日	行財政改革調査特別委員会 病院対策事業特別委員会 広報編集特別委員会 江田島市議会行政視察 行財政改革調査特別委員会視察 摂津市議会行政視察 広報編集特別委員会 病院対策事業特別委員会 広報編集特別委員会 江田島市議会行政視察

議会を傍聴しまりゅう 次回定例会の開催予定は9月上旬の予定です。

議会を傍聴されたい方は、議会事務局までご連絡ください。 電話 (0978) 72-5196

表紙の説明

いにしえの いまに伝える「吉弘楽」

国指定重要無形民俗文化財「吉弘楽」は、古くから伝わる民俗芸能で、武蔵町吉広の楽庭八幡神社の境内において、五穀豊穣や害虫封じを祈願して奉納される。毎年旧暦の6月13日に行ってきたが、過疎化や高齢化のため7月の第4日曜日に変更して開催している。

現在は、地元の吉弘楽保存会と吉弘楽愛護少年団が伝統を継承している。

第82回 九州市議會議長会定期総会



去る6月7日に長崎市で第82回九州市議會議長定期総会が開催され、猪俣俊雄議長が大分県14市共同提出の道路特定財源制度堅持について提案説明を行ないました。

当編集委員会としては、市外にいる多くの国東市出身の方々にもつともと喜んでいただけの議会だよりの編集と情報提供に努めていた。

遠く離れて生活している方々にも誇れる故郷づくりに執行部並びに議員一同最大の努力をしなければならないと痛感した。(丸小野)

発行責任者	猪俣 俊雄
編集委員長	吉松 京一
副委員長	木付 正之
委員	高橋 勝次
木田 徳明	白石 宣康
丸小野 和義	大谷 勝治
宮永 英次	正之